

貴社の製品がウイグル人の強制労働によって生産されている可能性についてのご質問

株式会社 ○○

社長 ○○殿

拝啓

この不況時に、様々な経営努力により日本経済を支え、かつ社員の生活を支えておられる御姿に敬意を表します。

さて、突然の書面にての質問、まことにご無礼とは存じますが、報道によれば、貴社の製品の一部分が、現在中華人民共和国国内にて、ウイグル人の強制労働によって生産されている可能性が示唆されております。

今年 3 月、オーストラリアのシンクタンク「オーストラリア戦略政策研究所（Australian Strategic Policy Institute, ASPI）」が、貴社を含む世界の有名企業、少なくとも 83 社のサプライチェーンに組み込まれている中国の工場、新疆ウイグル自治区の収容施設から移送された 8 万人以上のウイグル人が強制労働させられているとの報告書を発表しました。また「ウイグル人を強制労働に利用している企業は、強制労働によって製造した製品の輸入を禁じ、サプライチェーンへのリスクに関する報告を義務付ける法律に違反している可能性がある」と警鐘を鳴らしています。

ウイグル人の強制労働問題は、欧米メディアでこれまでも度々報道され、国際的な批判を浴びてきましたが、ASPI が詳細な調査報告書を発表したことで事態は新たな展開を見せています。報告書では、大量のウイグル人が強制移送され労働を強いられている工場は、世界的企業のサプライチェーンに含まれている証拠も示されています。報告書の詳細は、ASPI の公式サイトをご確認ください。 <https://www.aspi.org.au/report/uyghurs-sale>

この報告書を受け、一部の有名企業が中国のサプライチェーンを調査していることや、米議会で「ウイグル強制労働防止法案」が取りまとめられたⁱことなど国際社会の反応も伝えられています。更に、現代の奴隷制度とも呼ぶべき手法でウイグル人労働者の取引・管理ビジネスが行われているとの報道もあります。ⁱⁱⁱ

ウイグル人の強制労働問題は、今や国連、EU 議会、アメリカ議会などを巻き込む国際問題となっている数百万ものウイグル人の強制収容問題と密接に絡む問題です。BBC をはじめとする世界の主要メディアが報じている通り、習近平政権はウイグルで人類史上最大規模の強制収容所を運営しており、そこにはウイグル人社会を担ってきた大勢の著名な文化人や経済人を含む 300 万人以上が強制収容されています。BBC など欧米メディアの潜入取材、生還者の証言、流出した内部文章や映像などから、正当な理由が無いまま強制収容された人々は、外部との接触を完全に断ち切った劣悪な環境の中で、母語での日常会話まで禁止され、ウイグル人の独自文化や伝統の放棄を強制され、同時に中国共産党や習近平への忠誠を強制されている実態が明らかになっています。洗脳教育だけではなく、拷問、虐待、正体不明の薬や注射の強制投与など人体実験を疑わせる犯罪行為まで横行しているとの証言が多く報告されています。そして、家族の命がけの証言により、多くの人（著名学者、女性、青少年を含む）が強制収容所で死亡している実態も確認されています。また、ウイグルの強制収容所から健康な若者を中国本土各地の刑務所へ秘密裏に移送していることも確認されています。その移送者の数も数十万人に上ると指摘されており、主に軍の病院の近くへ集中的に移送され、その後消息不明となっていることから臓器売買の対象にされている疑いがあるとの報道もあります。

ウイグルの強制収容問題は、国連の人種差別撤廃委員会、人権理事会などで度々問題視されています。2019 年 9 月に、アメリカ政府がこの問題を初めて国連安保理の公開討論会で取り上げ、100 万人ものウイグル人が恣意的に拘束されて拷問され、強制労働を強いられていると非難。2019 年 10 月に、日本や欧米諸国など 23 カ国が、国連総

会第3委員会で、中国を非難し、恣意的な拘束・強制労働の中止、国連関連機関が制限なく現地で調査できることを中国に求める共同声明を発表。2019年10月に、米務省と米商務省のそれぞれが、ウイグルの強制収容問題に関与した中国政府高官へのビザ発給制限や、28の中国政府機関・企業への禁輸制裁を発表。

ポンペオ米務長官が「現代における最悪の人道危機、今世紀の汚点だ」と厳しく非難し、米議会が2020年1月に発表した報告書でも「人道に対する犯罪」とまで言及するなど国際社会から非難の声が上がっているこの危機的状況に対して、企業が無意識に加担しているリスクが極めて高く、責任をもって行動することが求められています。

勿論、政治と経済を分離するのが日中関係の原則であることは存じております。しかし、強制労働から利益を得ることは（直接的・間接的を問わず）決して許されるものではなく、企業倫理の原則からも、また人道的見地からも、万が一、この報道が正しく、貴社の製品がウイグル人の強制労働によって製造されていた場合は、貴社の名誉が汚されるばかりではなく、非人道的な労働によって製品を生み出していた社会的責任すら問われかねないのではないのでしょうか。

私たちは、貴社の名誉を守るためにも、ぜひとも、以下の質問にお答えいただくことをお願いします。

なお、お答えは、私たち日本ウイグル協会のホームページなどにて公開する可能性があることをお断りしておきます。

1. 上記の報道にみられるように、貴社の製品がウイグル人の強制労働によって製造されている可能性については、どのような見解をお持ちでしょうか。
2. 1の質問に対し、もし、貴社が現時点では確認できない場合、中国政府やサプライヤーに対し、企業倫理と人道的立場から、上記報道について確認していただくことは可能でしょうか。
3. サプライヤーの選定において、人権デューデリジェンスの義務化を実施していますでしょうか。
4. 仮に貴社の製品がウイグル人の強制労働によって（一部であれ）製造されている場合、その製品を中国において製造・調達することを、国際法・国内法の順守、企業倫理、人道的見地から停止することは可能でしょうか。
5. 貴社がウイグル人の強制労働に意図せず関与している疑いが浮上していることについて、実態調査を行い、疑惑を払拭するための対策を講じる意思の有無について聞かせてください。

以上5点について、誠に申し訳ありませんが、**5月20日までに、同封の返信用封筒にてご返信くださいませ。**

敬具

令和2年4月30日

特定非営利活動法人 日本ウイグル協会

会長 イリハム・マハムティ

〒112-0004 東京都文京区後楽 2-3-8 第六松屋ビル 401号室

Tel : 03-5615-9597 Mail : info@uyghur-j.org

HP : <https://uyghur-j.org>

ⁱ 「ナイキ、中国のサプライチェーンを検証－ウイグル人権侵害報道受け」、ブルームバーグ、2020年3月11日

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-03-11/Q70AX3T1UM1101>

ⁱⁱ 「米議員、ウイグル強制労働防止法案を公表」、ロイター、2020年3月12日

<https://jp.reuters.com/article/usa-china-xinjiang-lawmakers-idJPKBN20Z0AM>

ⁱⁱⁱ 「ウイグル人の強制労働に、多くの世界的企業が間接加担か」、Forbes JAPAN、2020年3月22日

<https://forbesjapan.com/articles/detail/33101/1/1/1>